



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364

上場取引所 東京証券取引所第 1 部
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山田 訓史
問合せ先責任者 役職名 総統括部長 氏名 野々山 茂
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日 特定勘定取引の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

TEL (0543) 53-5162

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	33,346 4.3	△4,571 —	△5,727 —
17 年 3 月期	31,976 △17.3	3,479 5.7	2,138 26.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△600 55	—	△8.3	△0.3	△13.7
17 年 3 月期	221 27	221 24	3.0	0.3	10.9

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 9,537,439 株 17 年 3 月期 9,539,308 株
③会計処理の方法の変更 無
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	1,281,556	66,529	5.2	6,967 99	(速報値) 9.74
17 年 3 月期	1,349,835	71,450	5.3	7,488 69	10.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 9,547,902 株 17 年 3 月期 9,537,419 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△28,170	33,496	△211	90,853
17 年 3 月期	19,631	△32,853	△539	85,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,700	2,300	1,200
通 期	33,500	4,600	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 261 円 84 銭

※上記の業績予想は、発表日現在においての入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、
実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

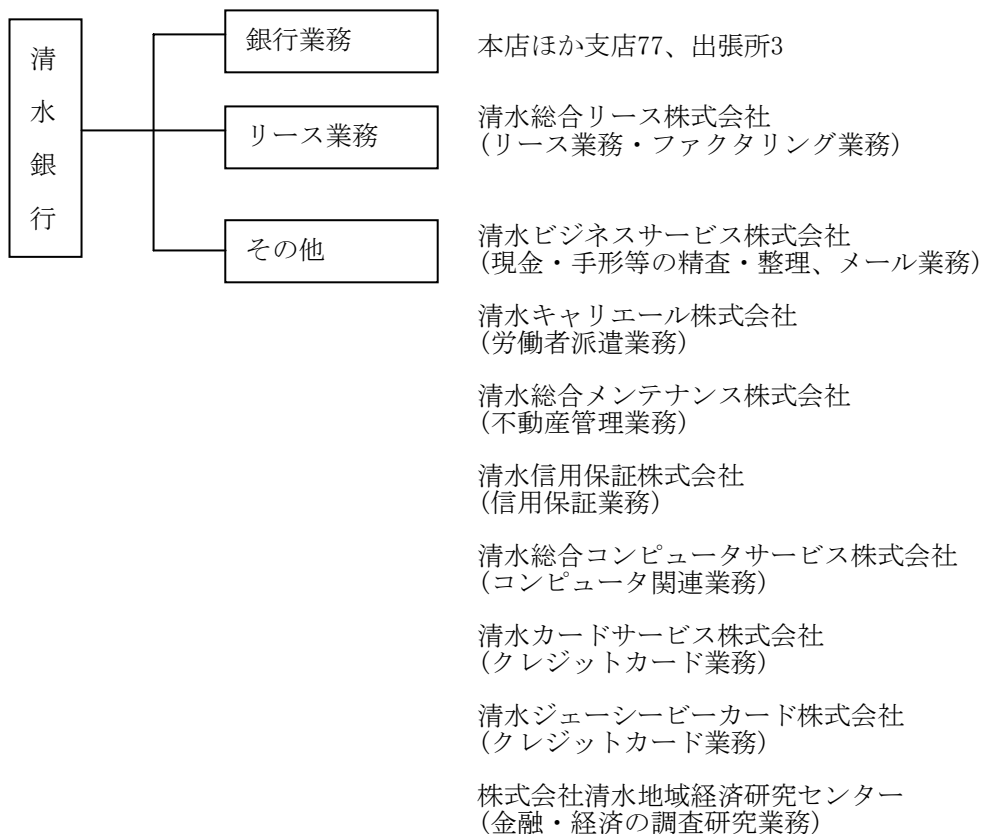
〔銀行業務〕

本店ほか支店77、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託業務、保険代理店業務等を積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※なお、清水キャリアール株式会社は、平成18年4月1日付で清水銀キャリアップ株式会社に社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行では、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対するお客さまの理解を深めていただくとともに、銀行内部に向けては法令等遵守の徹底とリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成 18 年 3 月期につきましては、損失を計上いたしました。将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理するため、貸倒引当金を大幅に積み増したことによる一過性のものであり、期末配当金については従来予想どおり、1 株当たり 30 円（年間 60 円）とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行では、当行株式の流動性向上及び投資家の皆様への投資しやすい環境整備という観点から、投資単位の引下げについて検討が必要であると認識しております。しかし、現状の株価水準においては、喫緊の課題という位置付けにないものと判断しております。今後も、経済情勢等を慎重に見極めた上での検討を重ねていく方針です。

4. 目標とする経営指標

第 21 次長期経営計画「Next Grow Up」（平成 16 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）において、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を目指し、平成 19 年 3 月期の目標計数を ROA（コア業務純益ベース）0.70%、Tier I（中核的自己資本）比率 10.50%と定め、その実現に向けた諸施策を実行しております。

5. 中長期的な経営戦略

第 21 次長期経営計画「Next Grow Up」では、当行の目指すべき銀行像を“地域とともにお客さまとともに”と掲げ、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を進めております。

当計画では、「収益力の強化」「コスト削減」「お客さまとの信頼関係強化」「経営効率の向上」の 4 つを基本方針と定めており、フェイス・トゥ・フェイスの営業によるお客さまのニーズに合った最適な金融サービスを継続的に提供していくことで、地域経済の活性化と中小企業の育成・再生を果たし、地域での更なる存在感を示してまいります。

6. 対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、具体的な戦略を確実に実施してまいります。

事業性融資及び消費者ローンについては、清水地区にて先行導入し、富士地区、富士宮地区、庵原地区、静岡地区、焼津地区へ拡大した新営業体制により、各業務に精通した行員の配置によるお客さまとの深度あるリレーションを実践するとともに、融資事務を本部に集中することで営業戦力を充実させ、良質な貸出資産の積み上げを図り、地区内のシェアアップを目指してまいります。また、個人向け金融商品の販売等にも注力し、役務収入の増加を図るなど、総体的な収益力の向上による盤石な経営体質の確立を目指してまいります。

さらに、当行は地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高めていく必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に

情報開示し、お客さまへの公正な判断材料の提供及び一層の信頼確保に努めてまいります。

7. その他経営上の重要な事項

(1) 次世代勘定系システム PROBANK の稼働

平成 17 年 5 月 6 日、かねてより準備を進めてまいりました次世代勘定系システム PROBANK が稼働いたしました。これにより、オンラインサービスの 24 時間、365 日稼働が可能となるシステムインフラが整備され、システム戦略の幅が拡大しました。また、ホストコンピュータは福島県にある共同センターを利用いたしますが、万が一の場合は群馬県のバックアップセンターを利用することで、東海地震を始めとした災害時のリスク分散を図ってまいります。

(2) 広見支店の新規出店

平成 17 年 12 月 15 日、当行の主要な営業基盤である富士市内に当行の 81 店舗目となる広見支店を新設いたしました。富士市内の代表的なベッドタウンである広見地区は当行店舗網の空白地区であり、フルバンキング店舗としては約 6 年ぶりの新規出店となります。この広見支店の出店により、地域のお客さまに対して、より高度な金融サービス及び利便性の提供を図ってまいります。

(3) 農林漁業金融公庫との覚書締結

平成 18 年 2 月 14 日、静岡県を中心とした食品の製造、加工または流通の事業等に関して、農林漁業金融公庫と業務協力に関する覚書を締結いたしました。今後、食品産業分野における情報の共有化等を通じて、地場産業の育成に寄与してまいります。

(4) 偽造・盗難キャッシュカード問題への対応

平成 18 年 2 月 10 日施行の「預金者保護法」（正式名称：偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払い戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律）に対応するため、「盗難・紛失、偽変造カードの不正使用による預金被害補償規定」の制定や「しみずキャッシュカード規定」の改定を行いました。そのほか、生年月日や電話番号等の類推されやすい暗証番号を使用されているお客さまが A T M を利用された場合、暗証番号変更を促す画面が表示される機能を追加しております。

(5) 清水銀キャリアアップ株式会社への商号変更

平成 18 年 4 月 1 日より、労働者派遣業務を営む当行子会社の商号を「清水キャリアール株式会社」から「清水銀キャリアアップ株式会社」に変更いたしました。これは、今以上に優秀かつ多くの人材を確保するため、同社の当行グループ内での位置付けをより明確にするとともに、当行との一体感をより直接的にイメージして頂くことを目的としております。

経営成績及び財政状態

経営成績

当期中のわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や好調な企業業績を背景とした内需の増加により、着実な回復を続けました。また、高水準の企業収益のもと、設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得の緩やかな増加を反映し、夏場のクール・ビズ効果による紳士衣料の販売や薄型テレビなどの家電販売が底堅く推移しました。こうした中、有効求人倍率や完全失業率など、労働需給を反映する諸指標の改善が見られました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、原材料価格の高止まりの影響はあるものの、企業収益は全体として高水準で推移しました。輸出はアジア向けを中心に大幅に増加しており、一般機械、自動車等の輸送用機械で順調な生産が続いているほか、電気・精密機械も高操業を継続しました。また、設備投資は製造業を主体として、新製品対応投資や合理化・更新投資に加え、能力増強投資が大幅に増加しました。雇用環境についても、全国を上回る改善が続きました。

金融環境につきましても、本格的な景気回復やデフレ脱却に向けた動きの進展を受けて、5年間に渡って継続された日本銀行による量的金融緩和と政策が解除されました。当面はゼロ金利政策が維持される見込みですが、長期金利の代表的な指標である10年国債利回りは上昇基調となっています。一方、株式市場においては内外の機関投資家による活発な売買が続いたほか、個人のインターネットを通じた株式取引が相場上昇に寄与し、日経平均株価は3月下旬に5年7ヶ月ぶりとなる1万7千円台を回復しました。

このような中、地域金融機関においては「地域密着型金融推進計画」に掲げた具体的取組策を実施し、早期の目標達成に向け、引き続き地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化を通じた、地域密着型金融の機能強化の実践が求められております。

このような環境のもと、当行は、昨年4月からの山田新頭取就任に伴う新しい経営体制のもとで、「不変と変革」をテーマに諸施策を実施してまいりました結果、連結ベースでの主要勘定につきましては、次のような成果をおさめることができました。

業容面につきましては、預金につきましては、前期末比 369 億円減少し、1 兆 1,824 億円となりましたが、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、公共債、投資信託などの預かり資産販売に注力し、個人向け国債及び投資信託の好調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前期末比 158 億円増加の 8,638 億円となりました。

貸出金につきましては、地域への円滑な資金供給に努め、住宅ローンを中心に消費者ローンに積極的に取り組みました。貸出金全体では、県外貸出金の採算性を重視した見直し等により、前期末比 133 億円減少の 9,069 億円となりました。

有価証券につきましては、短中期の国債中心に金利リスクに配慮した運用に努め、収益性向上の観点からポートフォリオの見直しをおこないました。期末残高は前期末比 351 億円減少し 2,421 億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、前期比 13 億 70 百万円増加し、333 億 46 百万円となりました。経常費用は、資産内容の健全化を目的として貸倒引当金を大幅に積み増したことから前期比 94 億 20 百万円増加の 379 億 18 百万円となりました。その結果、経常損失 45 億 71 百万円、当期純損失 57 億 27 百万円を計上することとなりましたが、将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理することにより、財務体質の強化が図られました。

1. 銀行業務部門

経常収益は、前期比 12 億 22 百万円増加し、266 億 24 百万円となりました。経常費用は、資産内容の健全化を目的として貸倒引当金を大幅に積み増したことから前期比 93 億 68 百万円増加の 316 億 24 百万円となりました。その結果、経常損失 49 億 99 百万円、当期純損失 57 億 40 百万円を計上することとなりましたが、将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理することにより、財務体質の強化が図られました。

2. リース業務部門

顧客ニーズに応える営業努力をしました結果、経常収益は前期比 2 億 32 百万円増加の 63 億 10 百万円、経常利益は 71 百万円増加の 3 億 3 百万円となりました。

<平成 19 年 3 月期の業績見通し>

当行の平成 19 年 3 月期の業績見通しは、連結ベースで経常収益 335 億円、経常利益 46 億円、当期純利益 25 億円を予想しております。単体ベースは、経常収益 267 億円、経常利益は 44 億円、当期純利益 25 億円を予想しております。

当行の配当予想につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円の通期 60 円を予想しております。

財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の減少等により、前期比 478 億 2 百万円減少の△281 億 70 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比 663 億 50 百万円増加の 334 億 96 百万円となりました。有価証券の売却による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは子会社の親会社株式売却収入により、前期比 3 億 27 百万円増加の△2 億 11 百万円となりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比 51 億 9 百万円増加の 908 億 53 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日) A	前連結会計年度 (平成17年3月31日) B	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	92,904	87,503	5,400
コールローン及び買入手形	—	20,429	△20,429
買入金銭債権	2,207	2,016	191
商品有価証券	201	42	159
金銭の信託	997	998	△0
有価証券	242,135	277,279	△35,143
貸出金	906,937	920,322	△13,384
外国為替	674	1,112	△438
その他資産	9,919	8,221	1,697
動産不動産	33,349	33,198	150
繰延税金資産	6,822	6,431	391
支払承諾見返	9,802	9,005	796
貸倒引当金	△24,395	△16,728	△7,667
資産の部合計	1,281,556	1,349,835	△68,278

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日) A	前連結会計年度 (平成17年3月31日) B	比 較 (A - B)
(負債の部)			
預金	1,182,464	1,219,397	△36,932
譲渡性預金	60	28,800	△28,740
コールマネー	423	311	111
借入金	8,868	8,445	423
外国為替	6	5	0
その他負債	7,697	7,332	365
賞与引当金	602	607	△4
退職給付引当金	2,581	2,429	151
支払承諾	9,802	9,005	796
負債の部合計	1,212,507	1,276,335	△63,828
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,519	2,048	470
(資本の部)			
資本金	8,670	8,670	—
資本剰余金	5,275	5,267	8
利益剰余金	48,767	55,092	△6,324
その他有価証券評価差額金	4,076	2,725	1,351
自己株式	△260	△303	43
資本の部合計	66,529	71,450	△4,921
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,281,556	1,349,835	△68,278

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 A	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 B	比 較 (A－B)
経常収益	33,346	31,976	1,370
資金運用収益	20,363	20,415	△52
貸出金利息	18,160	18,650	△489
有価証券利息配当金	1,519	1,490	29
コール・ローン利息及び買入手形利息	2	14	△11
預け金利息	0	0	△0
その他の受入利息	680	260	419
役務取引等収益	8,683	7,847	835
その他業務収益	1,381	1,572	△190
その他経常収益	2,918	2,140	777
経常費用	37,918	28,497	9,420
資金調達費用	1,546	1,023	522
預金利息	934	550	383
譲渡性預金利息	7	3	3
コールマネー利息	21	62	△41
借入金利息	106	118	△12
その他の支払利息	476	287	188
役務取引等費用	5,445	5,169	276
その他業務費用	1,217	1,333	△116
営業経費	18,034	17,795	239
その他経常費用	11,674	3,175	8,498
貸倒引当金繰入額	10,361	2,620	7,740
その他の経常費用	1,312	554	758
経常利益(△は経常損失)	△4,571	3,479	△8,050
特別利益	37	834	△797
動産不動産処分益	22	826	△804
償却債権取立益	14	8	6
特別損失	791	386	405
動産不動産処分損	213	386	△172
減損損失	578	—	578
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△5,326	3,928	△9,254
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,810	△268
法人税等調整額	△1,322	△183	△1,139
少数株主利益	181	162	19
当期純利益 (△は当期純損失)	△5,727	2,138	△7,866

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 A	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 B	比 較 (A-B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,267	5,267	—
資本剰余金増加高	8	—	8
自己株式処分差益	8	—	8
資本剰余金期末残高	5,275	5,267	8
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	55,092	53,412	1,679
利益剰余金増加高	—	2,229	△2,229
当期純利益	—	2,138	△2,138
連結子会社の持分変動に伴う増加高	—	90	△90
利益剰余金減少高	6,324	549	5,774
配当金	569	521	47
役員賞与	28	28	—
当期純損失	5,727	—	5,727
自己株式処分差損	—	0	△0
利益剰余金期末残高	48,767	55,092	△6,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A)－(B)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 A	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 B	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△5,326	3,928	△9,254
減価償却費	5,572	5,439	133
減損損失	578	—	578
貸倒引当金の増加額	7,667	△1,074	8,742
賞与引当金の増加額	△4	8	△12
退職給付引当金の増加額	151	61	90
資金運用収益	△20,363	△20,415	52
資金調達費用	1,546	1,023	522
有価証券関係損益(△)	△2,391	△1,817	△573
金銭の信託の運用損益(△)	△3	△7	3
動産不動産処分損益(△)	190	△440	631
商品有価証券の純増(△)減	△159	88	△247
貸出金の純増(△)減	13,384	△17,366	30,751
預金の純増減(△)	△36,932	△86	△36,846
譲渡性預金の純増減(△)	△28,740	28,800	△57,540
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	423	227	195
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△291	859	△1,150
コールローン等の純増(△)減	20,238	8,751	11,487
コールマネー等の純増減(△)	111	△5,905	6,017
外国為替(資産)の純増(△)減	438	△51	489
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△5	6
資金運用による収入	20,258	20,445	△186
資金調達による支出	△1,516	△1,186	△329
その他	△1,390	△91	△1,298
小 計	△26,553	21,183	△47,737
法人税等の支払額	△1,617	△1,551	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,170	19,631	△47,802
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△79,542	△105,315	25,773
有価証券の売却による収入	97,800	51,729	46,071
有価証券の償還による収入	21,544	25,885	△4,341
金銭の信託の減少による収入	0	0	0
動産不動産の取得による支出	△7,117	△8,889	1,771
動産不動産の売却による収入	811	3,736	△2,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,496	△32,853	66,350
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△567	△521	△46
少数株主への配当金支払額	△2	△2	0
自己株式の取得による支出	△13	△16	2
自己株式の売却による収入	7	0	6
子会社の親会社株式売却による収入	365	—	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	△539	327
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1	△2
V. 現金及び現金同等物の増加額	5,109	△13,762	18,872
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	85,743	99,506	△13,762
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	90,853	85,743	5,109

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社

清水キャリアール株式会社

清水総合メンテナンス株式会社

清水総合リース株式会社

清水信用保証株式会社

清水総合コンピュータサービス株式会社

清水カードサービス株式会社

清水ジェーシービーカード株式会社

株式会社清水地域経済研究センター

※なお、清水キャリアール株式会社は、平成 18 年 4 月 1 日付で清水銀キャリアップ株式会社に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 9 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間

満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特

定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は578百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,653百万円、延滞債権額は45,965百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は229百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,370百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,219百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,796百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,440百万円
動産不動産	9,733百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,510百万円
借入金	7,473百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,042百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は405百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、244,598百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が244,428百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行額104,118百万円が含まれております。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることのできる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 動産不動産の減価償却累計額 33,764百万円
9. 動産不動産の圧縮記帳額 776百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

10. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 52,118株

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、債権の売却による損失77百万円、ホストコンピュータ更改に伴う一時費用564百万円を含んでおります。
2. 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額578百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	静岡県内	営業店舗 11 か所	土地、建物及び動産等	373 百万円 (うち土地 168 百万円) (うち建物 53 百万円) (うち動産等 150 百万円)
遊休資産	静岡県内	遊休資産 4 か所	土地	150 百万円
その他	静岡県内	建設仮払金	建設仮払金	54 百万円
合計				578 百万円 (うち土地 319 百万円) (うち建物 53 百万円) (うち動産等 150 百万円) (うち建設仮払金 54 百万円)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定されており、主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	92,904
預け金（日銀預け金を除く）	△2,050
現金及び現金同等物	90,853

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,297	5,733	945	31,976	—	31,976
(2) セグメント間の内部経常収益	105	344	1,230	1,680	(1,680)	—
計	25,402	6,078	2,176	33,657	(1,680)	31,976
経常費用	22,256	5,846	1,991	30,093	(1,596)	28,497
経常利益	3,146	231	185	3,563	(84)	3,479
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,339,536	16,599	5,997	1,362,133	(12,298)	1,349,835
減価償却費	1,541	3,890	9	5,441	(1)	5,439
資本的支出	4,448	4,434	5	8,889	—	8,889

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,530	5,895	920	33,346	—	33,346
(2) セグメント間の内部経常収益	94	414	1,350	1,859	(1,859)	—
計	26,624	6,310	2,271	35,206	(1,859)	33,346
経常費用	31,624	6,006	2,182	39,813	(1,895)	37,918
経常利益(△は経常損失)	△4,999	303	88	△4,607	36	△4,571
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,271,513	18,561	6,229	1,296,304	(14,747)	1,281,556
減価償却費	1,460	4,107	6	5,574	(1)	5,572
減損損失	556	21	—	578	—	578
資本的支出	1,338	5,779	—	7,117	—	7,117

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 銀行業

(2) リース業 リース業

(3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1,028	31,976	3.2%
当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1,534	33,346	4.6%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リ ー ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引**前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）**

＜役員及び個人主要株主等＞

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 近親者	鈴木與平 (当行取締役 鈴木壽美子の配偶者)	—	—	—	被所有 直接0.11%	—	—	本人に対する貸出	239	貸出金	239
役員	鈴木壽美子	—	—	当行取締役、 中日本バンリース(株)代表取締役	被所有 直接0.00%	—	—	中日本バンリース(株)に対する貸出	1,880	貸出金	2,641

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

＜役員及び個人主要株主等＞

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 近親者	鈴木與平 (当行取締役 鈴木壽美子の配偶者)	—	—	—	被所有 直接0.11%	—	—	本人に対する貸出	228	貸出金	227
役員	鈴木壽美子	—	—	当行取締役、 中日本バンリース(株)代表取締役	被所有 直接0.00%	—	—	中日本バンリース(株)に対する貸出	1,070	貸出金	2,927

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,898 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,786 百万円
減価償却償却超過額	338 百万円
ソフトウェア等償却超過額	329 百万円
有価証券償却損金不算入額	244 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	234 百万円
土地評価損損金不算入額	222 百万円
未払事業税	77 百万円
繰延消費税損金算入限度超過額	60 百万円
その他有価証券評価差額金	1,467 百万円
その他	<u>340 百万円</u>
繰延税金資産小計	14,000 百万円
評価性引当額	<u>△2,586 百万円</u>
繰延税金資産合計	11,413 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定差益	△337 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△4,253 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△4,591 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,822 百万円</u>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	42	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	3,100	3,040	△59	—	59
合 計	3,100	3,040	△59	—	59

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,862	18,618	4,756	5,136	380
債券	228,627	229,903	1,276	1,281	5
国債	153,975	154,777	801	803	1
地方債	11,892	12,014	121	121	0
社債	62,759	63,112	352	356	3
その他	22,587	21,289	△1,297	13	1,311
合 計	265,077	269,811	4,734	6,431	1,697

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、26 百万円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において 30%以上下落した場合としております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,729	1,981	129

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(金額単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,520
社債	2,680
その他の証券	167

7. 保有目的を変更した有価証券 (平成17年3月31日現在)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成17年3月31日現在)
(金額単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債券	41,295	160,734	440	30,112
国債	34,039	91,132	—	29,605
地方債	994	10,880	139	—
社債	6,261	58,721	300	507
その他	1,748	540	—	4,006
合計	43,044	161,274	440	34,119

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	201	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	11,100	10,478	△621	46	668
合 計	11,100	10,478	△621	46	668

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,983	26,533	10,549	10,654	104
債券	192,709	189,517	△3,191	48	3,239
国債	124,385	121,698	△2,687	9	2,697
地方債	11,974	11,870	△103	14	117
社債	56,349	55,948	△401	24	425
その他	9,786	9,503	△282	68	350
合 計	218,479	225,555	7,075	10,771	3,695

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	97,705	2,782	369

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(金額単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,268
社債	3,930
その他の証券	281

7. 保有目的を変更した有価証券 (平成18年3月31日現在)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成18年3月31日現在)
(金額単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債券	29,860	130,048	2,603	30,935
国債	11,518	77,794	1,935	30,450
地方債	1,954	9,667	248	—
社債	16,387	42,586	419	484
その他	316	145	353	11,571
合計	30,177	130,194	2,956	42,507

金 銭 の 信 託 関 係**前連結会計年度**

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	998	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金 額
評価差額	4,734
その他有価証券	4,734
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,872
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,861
(△)少数株主持分相当額	136
その他有価証券評価差額金	2,725

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金 額
評価差額	7,075
その他有価証券	7,075
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,803
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,271
(△)少数株主持分相当額	194
その他有価証券評価差額金	4,076

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。昭和 44 年 5 月 1 日から適格退職年金制度を導入しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

期 別		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
区 分			
退職給付債務	(A)	△6,460	△6,495
年金資産	(B)	2,364	3,025
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△4,095	△3,469
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	1,802	972
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△2,293	△2,496
前払年金費用	(H)	136	84
退職給付引当金	(G)-(H)	△2,429	△2,581

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

期 別		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
区 分			
勤務費用		267	283
利息費用		150	129
期待運用収益		△34	△37
過去勤務債務の費用処理額		—	—
数理計算上の差異の費用処理額		197	240
会計基準変更時差異の費用処理額		—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)		—	—
退職給付費用		580	616

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(1)割引率	2.0%	同左
(2)期待運用収益率	2.0%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	3 年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）	同左